

有価証券報告書

第 36 期

自 平成8年9月1日

至 平成9年8月31日

431237

株式会社 ファーストリテイリング

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年9月1日
(第36期) 至 平成9年8月31日

中国財務局長 殿

平成9年11月28日提出

会 社 名 株式会社 ファーストリテイリング

英 訳 名 FAST RETAILING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柳 井 正

本店の所在の場所 山口県宇部市大字喜和143番地67 電話番号 0836(62)0333(代表)

連絡者 専務取締役 菅 剛 久

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
広島証券取引所	広島県広島市中区銀山町14番18号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企 業 情 報	1	頁
第1 会 社 の 概 況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 会 社 の 治 革	3	
3. 資 本 金 の 推 移	5	
4. 株 式 の 総 数	5	
5. 株 式 の 状 況	6	
(1) 所 有 者 別 状 況	6	
(2) 所 有 数 別 状 況	6	
(3) 大 株 主	7	
(4) 議 決 権 の 状 況	7	
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	7	
6. 配 当 政 策	8	
7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	8	
8. 役 員 の 状 況	9	
9. 従 業 員 の 状 況	11	
第2 事 業 の 概 況	12	
1. 会社の目的及び事業の内容	12	
(1) 会 社 の 目 的	12	
(2) 事 業 の 内 容	12	
(3) 事業内容の変更等	16	
2. 経営上の重要な契約	16	
3. 研 究 開 発 活 動	16	
第3 営 業 の 状 況	17	
1. 概 況	17	
2. 販 売 実 績	18	
3. 仕 入 実 績	20	
第4 設 備 の 状 況	21	
1. 設 備	21	
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23	
第5 経 理 の 状 況	25	
1. 財 務 諸 表	26	
(1) 貸 借 対 照 表	26	
(2) 損 益 計 算 書	29	
(3) 利益処分計算書	31	
(4) 附 属 明 細 表	39	
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43	
〔有価証券等の時価情報〕	48	
〔先物為替予約の状況〕	48	
3. 資 金 収 支 の 状 況	49	
4. そ の 他	50	

第6 企業集団等の状況	51	頁
1. 企業集団等の概況	51	
2. 企業集団の状況	52	
(1) 企業集団の業績	52	
(2) 研究開発活動	52	
(3) 連結財務諸表	52	
(4) 連結子会社の状況	52	
(5) その他	52	
3. 関連当事者との取引	53	
監査報告書	55	
第7 株式事務の概要	59	
第8 参考情報	60	
第二部 保証会社等の情報	61	

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
決 算 年 月	平成 5 年 8 月	平成 6 年 8 月	平成 7 年 8 月	平成 8 年 8 月	平成 9 年 8 月
売 上 高	25,037,025 ^{千円}	33,336,160	48,692,146	59,959,419	75,020,547
経 常 利 益	2,112,810 ^{千円}	2,742,436	4,530,244	4,570,438	5,510,937
当 期 純 利 益	948,395 ^{千円}	1,333,483	2,108,271	2,326,810	2,703,691
資 本 金 (発行済株式総数)	210,000 ^{千円} (4,173,750 ^株)	2,774,000 (7,225,875)	2,774,000 (10,838,812)	2,774,000 (21,677,624)	2,774,000 (23,845,386)
純 資 産 額	1,936,495 ^{千円}	16,724,780	18,706,599	20,858,828	23,334,907
総 資 産 額	12,572,855 ^{千円}	26,469,946	33,258,008	37,223,315	41,655,418
自 己 資 本 比 率	15.4%	63.2	56.2	56.0	56.0
1 株 当 たり 純 資 産 額	463.97 ^円	2,314.57	1,725.89	962.23	978.59
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	5.00 ^円 (—)	10.00 (—)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	282.32 ^円	273.53	203.62	115.04	113.38
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益				— ^円	—
配 当 性 向	2.20%	5.42	5.14	9.32	8.82
従 業 員 数	294 ^人	397	534	622	798

- (注) 1. 第36期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成9年4月18日
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 また、第36期より株式分割につきましては、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
 3. 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
 4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 5. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会社の沿革

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現取締役相談役御井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立致しました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウェアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウェア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和38年5月	個人営業を引き継ぎ、資本金6,000千円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小中63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和44年3月	福岡県第1号店を北九州市に出店（メンズショップOS小倉店、昭和47年3月閉店）
昭和59年2月	販売代行部門として、オーエス販売㈱を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウェア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店（平成3年8月閉店）
昭和60年10月	岡山県第1号店を岡山市に出店（ユニクロ岡南店）
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店（ユニクロ山口店）
昭和63年7月	全店にPOSシステム導入
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設
平成元年3月	愛知県第1号店を名古屋市に出店（ユニクロ名古屋鳴海店）
平成元年4月	物流業務強化のため山口県宇部市に配送センター設置（平成6年6月閉鎖）
平成2年9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピュータシステム導入
平成2年12月	愛媛県第1号店を今治市に出店（ユニクロ今治店）
平成3年5月	当社集中体制をとるため、オーエス販売㈱との資本関係を解消し、翌6月全従業員を当社に転籍
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から、株式会社ファーストリテイリングに変更
平成3年10月	兵庫県第1号店を明石市に出店（ユニクロ明石魚住店）
平成3年11月	佐賀県第1号店を佐賀市に出店（ユニクロ佐賀店）
平成3年11月	岐阜県第1号店を岐阜市に出店（ユニクロ岐阜制武店）
平成3年11月	熊本県第1号店を熊本市に出店（ユニクロ熊本健康店）
平成3年11月	香川県第1号店を高松市に出店（ユニクロ高松今里店）
平成4年3月	静岡県第1号店を静岡市に出店（ユニクロ静岡草薙店）
平成4年3月	大分県第1号店を大分市に出店（ユニクロ大分店）
平成4年4月	鹿児島県第1号店を鹿児島市に出店（ユニクロ鹿児島中山店）
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店に業態変更し、全店をカジュアルウェア販売店「ユニクロ」に統一
平成4年4月	直営店舗数が50店舗を超える（直営店53店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成4年9月	企業規模の拡大及び経営戦略の効率展開のため、新コンピュータシステム導入
平成4年11月	長崎県第1号店を佐世保市に出店（ユニクロ佐世保店）

年 月	概 要
平成5年4月	沖縄県第1号店を島尻郡に出店（ユニクロ与那原店）
平成5年10月	宮崎県第1号店を宮崎市に出店（ユニクロ宮崎江平店）
平成5年10月	大阪府第1号店を羽曳野市に出店（ユニクロ羽曳野店）
平成5年10月	京都府第1号店を京都市に出店（ユニクロ伏見店）
平成5年11月	三重県第1号店を桑名市に出店（ユニクロ桑名大山田店）
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋（山口県宇部市大字善和143番地67）を建設し移転
平成6年4月	奈良県第1号店を奈良市に出店（ユニクロ奈良八条店）
平成6年4月	千葉県第1号店を千葉市に出店（ユニクロ千葉緑店）
平成6年4月	埼玉県第1号店を鴻巣市に出店（ユニクロ鴻巣店）
平成6年4月	高知県第1号店を高知市に出店（ユニクロ高知店）
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年5月	茨城県第1号店を土浦市に出店（ユニクロ土浦店）
平成6年5月	東京都第1号店を八王子市に出店（ユニクロ八王子橋原店）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成6年10月	栃木県第1号店を小山市に出店（ユニクロ小山店）
平成6年11月	神奈川県第1号店を小田原市に出店（ユニクロ小田原店）
平成6年12月	デザイン・情報収集機能強化のため、米国ニューヨーク市にデザイン会社インプレスニューヨーク Inc.（100%子会社）設立
平成7年3月	直営店舗数が150店舗を超える（直営店151店舗、フランチャイズ店9店舗）
平成7年4月	長野県第1号店を長野市に出店（ユニクロ長野稲葉店）
平成7年10月	山梨県第1号店を甲府市に出店（ユニクロ甲府バイパス店）
平成7年10月	群馬県第1号店を伊勢崎市に出店（ユニクロ伊勢崎店）
平成7年11月	滋賀県第1号店を草津市に出店（ユニクロ草津店）
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン勝や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司（出資割合28.75%）を設立
平成8年3月	直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）
平成8年10月	子供服の企画開発から販売までの一貫したシステムの完成を目指し勝ヴァンミニ（出資割合85.0%）を子会社化
平成8年10月	宮城県第1号店を名取市に出店（ユニクロ名取店）
平成8年11月	福島県第1号店をいわき市に出店（ユニクロいわき鹿島店）
平成8年11月	自社企画商品開発体制充実のため、東京都渋谷区に東京事務所開設
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年4月	山形県第1号店を米沢市に出店（ユニクロ米沢店）
平成9年4月	新潟県第1号店を燕市に出店（ユニクロ燕三条店）
平成9年4月	石川県第1号店を石川郡に出店（ユニクロ野々市店）
平成9年4月	鳥取県第1号店を鳥取市に出店（ユニクロ鳥取店）
平成9年4月	直営店舗数が250店舗を超える（直営店267店舗、フランチャイズ店11店舗）

（注）ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウェアハウスの略称であります。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成5年3月1日	28,750 円	210,000 円	資本準備金の資本組入れ(注)1.
平成6年4月20日	62,000	272,000	資本準備金の資本組入れ(注)2.
平成6年7月14日	2,502,000	2,774,000	有価・一般募集 発行株数 1,800,000株 発行価格 2,780円 資本組入額 1,390円

- (注) 1. 同日付で平成5年1月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しております。
2. 同日付で平成6年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。
3. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りであります。

銘 柄 (発行日)	平成9年8月31日現在			平成9年10月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第1回無担保新株引受権付社債(平成8年7月10日)	1,000,000 千円	3,811.80 円	※ 円	1,000,000 千円	3,465.30 円	※ 円

※ 資本組入額は、行使価格に0.5を乗じた金額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額であります。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	80,000,000 株	
計	80,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当事業年度末現在 (平成9年8月31日現在)	提出日現在 (平成9年11月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	23,845,386 株	26,229,924 株	東京証券取引所 広島証券取引所	市場第二部 — (注)1.2.3.4
	計		23,845,386	26,229,924		

- (注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しております。
2. 平成8年7月22日開催の取締役会において、平成8年8月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成8年10月18日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。この結果、平成8年10月18日より発行済株式数は、2,167,762株増加し、23,845,386株となりました。
3. 平成9年7月21日開催の取締役会において、平成9年8月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成9年10月20日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。この結果、平成9年10月20日より発行済株式数は2,384,538株増加し、26,229,924株となりました。
4. 提出日現在の発行数には平成9年11月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 其 他	計	
株 主 数	— ^人	42	11	95	94 (—)	3,933	4,175	
所 有 株 式 数	— ^{単位}	35,784	88	6,812	36,386 (—)	158,647	237,717	73,686 ^株
割 合	— [%]	15.05	0.04	2.86	15.31 (—)	66.74	100.00	

- (注) 1. 自己株式86株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単位及び80株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況							計	単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5 単位 以 上	1単位 以 上		
株 主 数	26 ^人	17	74	64	576	464	2,954	4,175	
割 合	0.63 [%]	0.41	1.77	1.53	13.79	11.11	70.76	100.00	
所 有 株 式 数	182,830 ^{単位}	12,669	18,588	4,468	10,790	2,783	5,589	237,717	73,686 ^株
割 合	76.91 [%]	5.33	7.82	1.88	4.54	1.17	2.35	100.00	

- (注) 1. 自己株式86株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。
 2. 「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単位及び80株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
柳 井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	7,465 ^{千株}	31.31 [%]
柳 井 一 海	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	2,193	9.20
柳 井 康 治	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	1,930	8.10
柳 井 照 代	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	1,490	6.25
株式会社 広 島 銀 行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	661	2.77
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 住友信託銀行株式会社)	P.O. Box 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋本町四丁目11番5号)	447	1.88
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	383	1.61
安田信託銀行株式会社 金 銭 信 託 指 定 単 口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	342	1.43
リパブリックナショナルバンク オブニューヨークロンドン (常任代理人 株式会社住友銀行)	30 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8NB, UK. (東京都千代田区九の内一丁目3番2号)	341	1.43
ファーストリテイリング従業員持株会	山口県宇部市大字善和143番地67	326	1.37
計		15,581	65.35

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
 住友信託銀行株式会社 61千株
 安田信託銀行株式会社金銭信託指定単口 342千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株 式 数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
- ^株	- ^株	- ^株	23,771,700 ^株	73,686 ^株	単位未満株式数には当社所有の自己株式86株が含まれております。

- (注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株及び80株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
-	-	-	-	-	-	-	
計			-	-	-	-	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、1株当たり10円以上の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本とし、さらに業績に応じて株式分割を中心に株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき業績を考慮した上、1株につき5円の配当を実施いたしました。この結果、今期の年間配当金はすでに実施しております中間配当金1株につき5円を含めまして、1株10円となりました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資に有効活用する所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	
	決算年月	平成5年8月	平成6年8月	平成7年8月	平成8年8月	平成9年8月	
	最高	— ^円	21,500 □ 14,400	13,900 □ 5,700	5,700 □ 3,550	3,940 □ 2,870 (3,530)	
最低	— ^円	14,900 □ 13,600	6,400 □ 5,050	3,570 □ 3,390	2,200 □ 2,650 (2,050)		
当事業年度中 最近6か月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成9年3月	平成9年4月	平成9年5月	平成9年6月	平成9年7月	平成9年8月
	最高	(2,770) ^円	3,320 (2,570)	3,900	3,940	3,820	3,700 □ 2,870
	最低	(2,050) ^円	2,200 (2,530)	3,160	3,580	3,250	2,850 □ 2,650
	売買高	(461) ^{千株}	979 (10)	1,147	440	570	296 □ 37

- (注) 1. 当社株式は、平成6年7月14日に広島証券取引所、平成9年4月2日に東京証券取引所市場第二部に上場されました。したがってそれ以前の株価及び売買高については該当事項がありません。
2. 第36期の最高・最低株価及び株式売買高は、平成9年4月2日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は広島証券取引所のものであり、第36期については()表示しております。
3. □印は、株式分割権利落後の株価及び売買高であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社 長	柳 井 正 (昭和24年2月7日生)	昭和46年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長(現任)	8,211
取 締 役 会 長	加 藤 信 義 (昭和8年3月27日生)	昭和30年3月 鹿応義塾大学経済学部卒業 昭和30年3月 ㈱山口銀行入行 昭和59年4月 東京支店長 昭和61年6月 取締役企画調査部長 昭和62年6月 取締役徳山支店長 平成元年6月 常務取締役山口支店長 平成4年6月 専務取締役 平成6年9月 当社顧問 平成6年11月 取締役会長(現任)	3
専務取締役	菅 剛 久 (昭和22年4月20日生)	昭和42年4月 防衛大学校中退 昭和42年6月 ㈱ミキヤ入社 昭和63年11月 当社入社 平成2年12月 取締役経営改善室長 平成3年3月 取締役経営企画室長兼管理部長 平成4年5月 取締役経営計画改善室長 平成4年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役(現任)	93
常務取締役	浦 利 治 (昭和20年2月17日生)	昭和35年3月 陸府市立大道中学校卒業 昭和35年3月 ノンズショップ小郡商事(小郡商事㈱の前身 現当社)入社 昭和56年3月 取締役 平成元年1月 取締役総務部長 平成3年2月 取締役営業部長 平成4年5月 取締役管理部長 平成5年3月 取締役店舗運営第一部長 平成5年9月 常務取締役(現任)	163
常務取締役 (商品本部長)	沢 田 貴 司 (昭和32年7月12日生)	昭和56年3月 上智大学理工学部卒業 昭和56年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年5月 当社入社 平成9年9月 商品本部長 平成9年11月 常務取締役商品本部長(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (店舗運営本部長)	岩村 清美 (昭和27年7月9日生)	昭和50年3月 駒沢大学経済学部卒業 昭和50年4月 東武ハウス工業㈱入社 昭和51年3月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成元年9月 取締役商品部長 平成2年12月 取締役営業部長 平成5年3月 取締役店舗運営第二部長 平成6年3月 取締役店舗運営部長 平成7年3月 取締役店舗運営本部東日本担当 平成7年9月 取締役店舗運営本部人事・営業システム担当 平成8年3月 取締役店舗運営本部副本部長 平成8年9月 取締役店舗支援本部長 平成9年9月 取締役店舗運営本部長(現任)	75
取締役 (出店開発本部長兼 システム統括室本部長)	堀 端 雄 二 (昭和28年6月20日生)	昭和54年3月 中央大学商学部卒業 昭和54年4月 朝鈴屋入社 昭和62年3月 朝スミノ入社 平成元年6月 朝鈴屋奈入社 平成3年3月 朝ヤング入社 平成4年8月 当社入社 平成5年3月 営業部長 平成5年11月 取締役営業部長 平成6年3月 取締役営業システム部長兼教育部長 平成6年9月 取締役人事部長 平成7年3月 取締役店舗運営本部人事・営業システム担当 平成7年9月 取締役店舗運営本部東日本担当 平成9年3月 取締役出店開発本部長兼システム統括室本部長(現任)	—
取締役 相談役	柳 井 等 (大正8年7月28日生)	昭和8年6月 陶尋常高等小学校卒業 昭和38年5月 小郡商事㈱(現当社)設立 代表取締役社長 昭和59年9月 代表取締役会長 平成4年11月 取締役会長 平成6年11月 取締役相談役(現任)	2
常勤監査役	内 田 天 往 (昭和6年3月23日生)	昭和24年3月 山口県立防府商業高等学校卒業 昭和24年3月 瀬広島銀行入行 昭和62年4月 ひろぎんリース㈱入社 平成5年8月 当社嘱託 平成5年11月 常勤監査役(現任)	—
監査役	安 本 隆 晴 (昭和29年3月10日生)	昭和51年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 昭和63年11月 東京ブレインコア㈱(現朝日ブレインコア)設立 取締役 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成4年4月 当社嘱託 平成5年11月 監査役(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	松本 惣六 (昭和6年7月27日生)	昭和29年3月 松山商科大学商経学部卒業 昭和29年3月 ㈱広島銀行入行 昭和57年9月 本店営業部次長 昭和60年6月 常任監査役 昭和63年6月 ひろぎんリース㈱専務取締役 平成元年6月 ひろぎんリース㈱代表取締役社長 平成6年1月 ㈱ニューヒカリ(現㈱ブローバ)代表取締役会長(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	14 0
監査役	近藤 正行 (昭和13年11月4日生)	昭和37年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和37年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和61年7月 金融法人部長 昭和63年6月 証券代行部長 平成2年2月 菱信投資顧問㈱常務取締役 平成6年8月 八重洲興業㈱常勤監査役(現任) 菱進不動産㈱監査役(現任) 菱進リゾート㈱監査役(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	—
計	12名		8,549

(注) 監査役松本惣六及び近藤正行の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	533人	28 ^才 0 ^{か月}	2 ^年 9 ^{か月}	296,437円
女子	265	23 4	1 6	214,301
合計又は平均	798	26 6	2 4	269,161

- (注) 1. 平均給与月額は平成9年8月分支給実績(税込)であり、基準外給与を含み、賞与は含まれておりません。
2. 本表は役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員(3人)及び当社への出向社員(1人)を含んでおりません。なお、パート社員及びアルバイト社員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)は1,148人です。
3. 当社の定年は男女とも満60歳であります。但し、全社が業務上特に必要と認める者については、これを延長することがあります。
4. 従業員数が前期末に比較して176名増加しておりますのは当期の出店によるものであります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

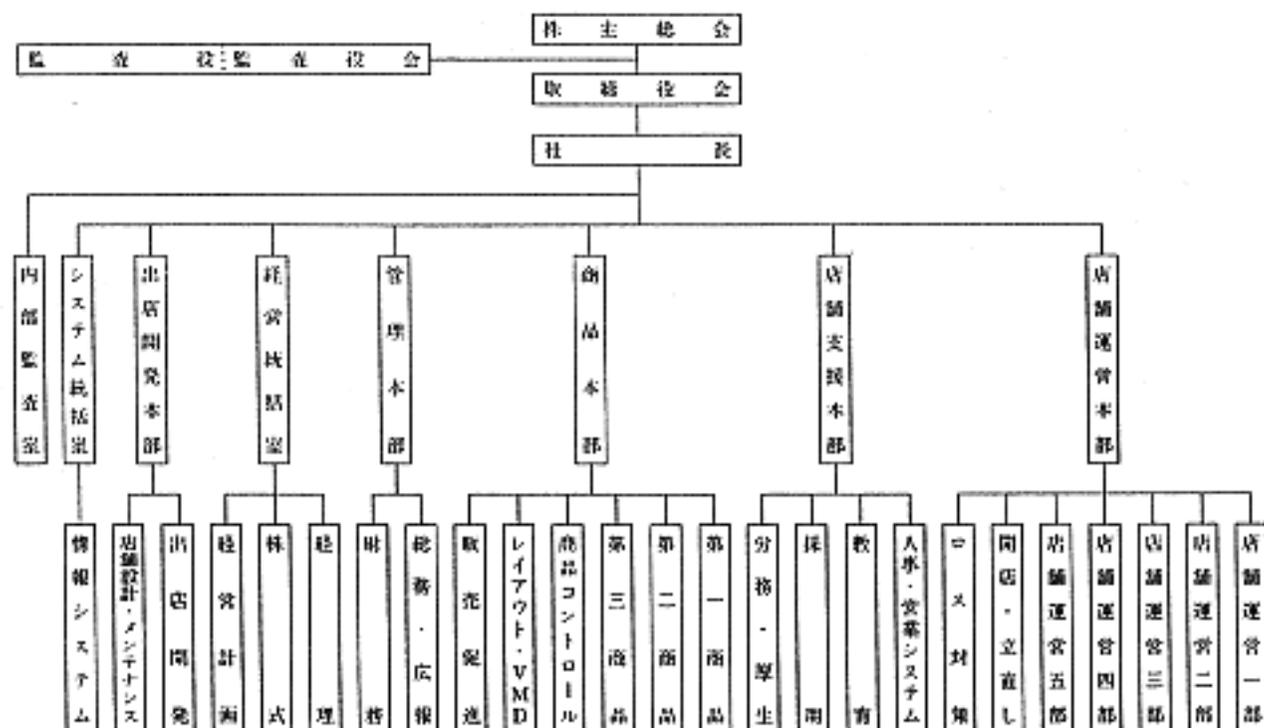
1. 衣料品の販売
2. 装飾品の販売
3. 損害保険代理業
4. 前各号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

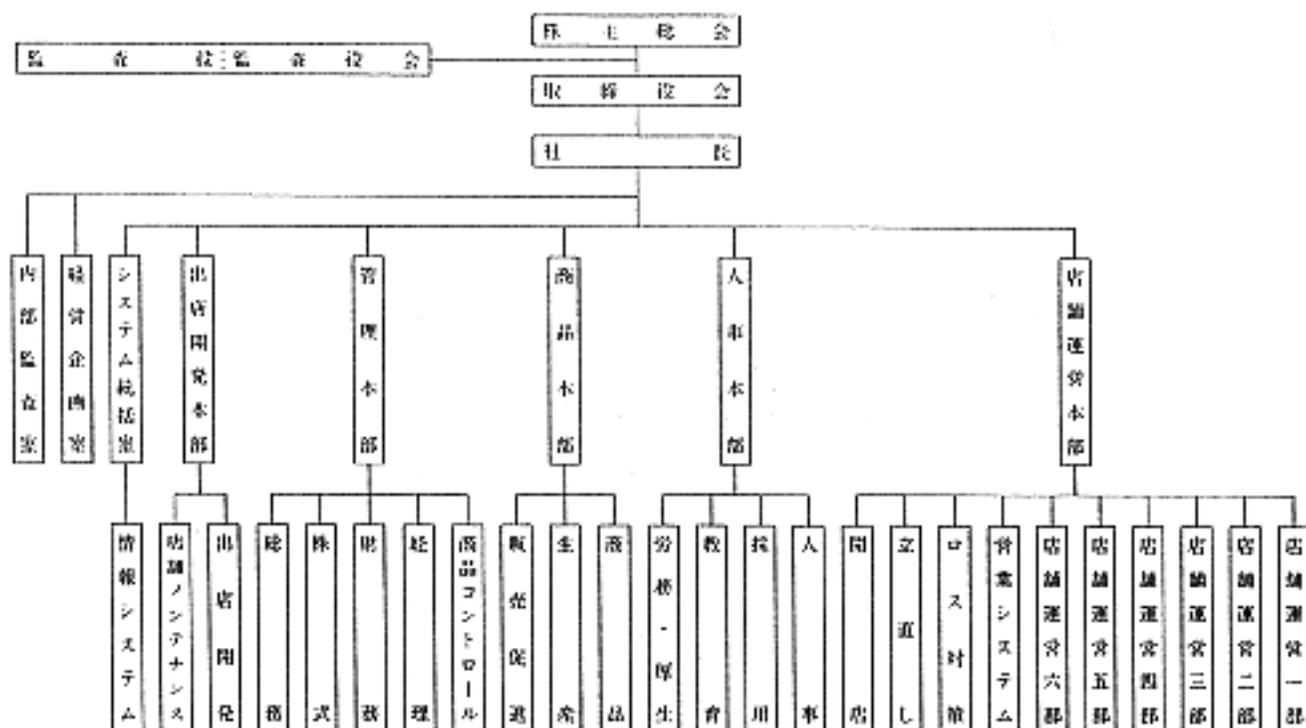
1) 経営組織の概要

当社の経営組織の概要は次の通りであります。

(平成9年8月31日現在)



(注) 平成9年9月1日付で次の通り経営組織を変更いたしました。



2) 事業内容

当社は自社で企画開発したノンエイジ・ノンセックスのカジュアルウェアを「ユニクロ」という店名の郊外型店舗において小売する企業であります。

セルフサービス方式を主体とした店頭現金小売を基本とし、平成9年8月31日現在、宮城県から沖縄県まで38都府県に直営店265店舗を展開しております。そのほか、フランチャイズ店11店舗があります。

3) 商品部門別売上高構成比率

商品部門	主要商品	売上高構成比率	
		第35期 (自平成7年9月1日) 至平成8年8月31日)	第36期 (自平成8年9月1日) 至平成9年8月31日)
レディース	Tシャツ、セーター、シャツ、スカート、パンツ ワンピース、ジャケット、コート	10.9%	13.0%
インポート	海外ブランドのTシャツ、ポロシャツ、シャツ ジャンパー、トレーナー	13.6	12.1
アウトター	Gジャン、ジャンパー、ジャケット、コート	11.9	9.9
セーター	ラムセーター、シェットランドセーター フィッシャーマンセーター、コットンセーター	5.6	5.2
カットソー	Tシャツ、ポロシャツ、スウェット、トレーナー	17.5	20.6
シャツ	タンガリーシャツ、デニムシャツ、プリントシャツ ストライプシャツ、チェックシャツ	8.6	8.2
パンツ	ジーンズ、総パン、ショートパンツ、イージーパンツ	13.4	13.1
小物	帽子、ベルト、ソックス、シューズ、バッグ アクセサリー、肌着	15.1	14.9
小計	計	96.6	97.0
FCに対する商品供給高		2.6	2.3
経営管	理料	0.4	0.4
補正費	売上高	0.4	0.3
合計	計	100.0	100.0

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2. 経営管料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

4) 都道府県別売上高構成比率

都道府県別			第 35 期 (自 平成7年9月1日 至 平成8年8月31日)		第 36 期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日)	
			売上高構成比	期末店舗数	売上高構成比	期末店舗数
商 品	宮 城 県	— %	— 店	0.9 %	3 店	
	山 形 県	—	—	0.1	1	
	福 島 県	—	—	0.8	3	
	茨 城 県	1.3	4	1.8	6	
	栃 木 県	1.4	4	1.5	5	
	群 馬 県	1.3	5	2.1	7	
	千 葉 県	5.1	16	5.9	20	
	埼 玉 県	5.6	14	6.5	20	
	東 京 都	2.5	6	4.0	12	
	神 奈 川 県	2.4	6	2.6	7	
	新 潟 県	—	—	0.5	4	
	石 川 県	—	—	0.2	1	
	山 梨 県	0.7	2	0.6	2	
	長 野 県	1.0	3	0.8	3	
	静 岡 県	5.8	15	4.9	15	
	岐 阜 県	2.3	6	2.0	6	
	愛 知 県	11.0	25	9.4	25	
	三 重 県	1.4	4	1.1	3	
	奈 良 県	1.9	4	2.1	5	
	滋 賀 県	1.0	2	0.8	2	
	京 都 府	3.2	6	3.1	6	
	大 阪 府	9.3	16	9.6	21	
	兵 庫 県	8.1	16	7.9	18	
	鳥 取 県	—	—	0.3	2	
	岡 山 県	1.2	3	1.1	3	
	広 島 県	3.1	6	3.4	8	
	山 口 県	0.9	3	0.8	3	
	香 川 県	1.4	3	1.2	3	
	愛 媛 県	2.1	4	1.8	4	
	高 知 県	0.6	1	0.6	1	
	福 岡 県	8.7	20	7.2	19	
	大 分 県	1.6	4	1.5	4	
	佐 賀 県	0.8	1	0.9	3	
長 崎 県	2.4	4	2.0	4		
宮 崎 県	1.7	3	1.3	3		
鹿 児 島 県	3.0	5	2.6	5		
沖 縄 県	2.1	4	1.7	4		
沖 縄 県	1.7	4	1.4	4		
商 品 計			96.6	219	97.0	265

期 別 都道府県別		第 35 期 (自 平成7年9月1日 至 平成8年8月31日)		第 36 期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日)	
		売上高構成比	期末店舗数	売上高構成比	期末店舗数
そ の 他	FCに対する商品供給高	2.6 %	10 店	2.3 %	11 店
	経営管理料	0.4	—	0.4	—
	補正費売上高	0.4	—	0.3	—
合 計		100.0	229	100.0	276

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

(1) 第35期(自平成7年9月1日 至平成8年8月31日)

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあるとはいえ、バブル経済の後遺症として金融機関の不良債権問題や厳しい雇用情勢等景気への不安材料もあり、依然として先行き不透明感が続き、個人消費も低迷状態で推移いたしました。

当ファッション小売業界におきましても、多様化するニーズと価値観により各社ともターゲットを絞りきれず、店舗も専門化・大型化の傾向をたどり、併せて海外のファッション企業の日本進出もあり、混戦激戦状態になっております。

このような厳しい環境におきまして、当社は「カジュアルウェア」の専門店チェーンとして、一層の経営努力を重ねてまいりました。具体的には、当社の特徴である「製販一体型」システムの充実に目指し、企画面ではインプレスニューヨーク社の増強、生産面では中国に靴下の合弁会社の設立、販売面では店舗人員の質的向上を目指した教育制度の整備充実にまいりました。

店舗につきましては、前年に引き続き関東・関西地区を重点に積極的な出店を行い、直営店54店舗、従来からのフランチャイジーがフランチャイズ店1店舗、合計55店舗を出店いたしました。また当期始めて、既存店のリニューアルを7店舗行いました。これは店舗の老朽化を防ぐとともに、顧客にとって快適な売場を提供するためであります。また効率の悪い郊外型直営店1店舗、ビルイン型直営店1店舗、計2店舗の退店を行いました。

この結果、期末店舗数は直営店219店舗、フランチャイズ店10店舗、合計229店舗となりました。

以上の結果、当期におきましては、売上高599億5千9百万円(前期比23.1%増)、経常利益45億7千万円(前期比0.9%増)、当期純利益23億2千6百万円(前期比10.4%増)となりました。

(2) 第36期(自平成8年9月1日 至平成9年8月31日)

当期におけるわが国経済は、前半は円安傾向にともなう輸出関連企業や消費税率アップ前の駆け込み需要による住宅関連企業等にやや明るさが見えたものの、後半は消費税率アップとともに個人消費が落ち込み企業収益が回復せず、景気低迷のまま推移いたしました。

特に流通小売業界では、長引く消費低迷のあおりを受けて婦人服専門店・スポーツ用品専門店・外食チェーン等の倒産が相次ぐ一方、海外の有名小売業の国内参入もあり、厳しい経済環境にありました。

このような状況下、当ファッション小売業界におきまして当社は「カジュアル」の先発専門店として、一層の経営努力を重ねてまいりました。商品面ではターゲット年齢やカラーなど商品企画全般の見直しを行うと同時に、ファミリー客の要望に応えるためにキッズ商品の展開を強化いたしました。また米期より、レディース・キッズを主体とした「ファミクロ」及びスポーツウェア等を中心とした「スポクロ」の新しい業態を展開すべく商品部の強化を行い、新たに商品企画部署として東京事務所を開設いたしました。

一方管理面におきましては、店舗と本部との情報の共有化及びコミュニケーションの充実にめざして双方向通信機能の強化を目的に新システムの開発を行い、米期からの本格運用に先立ち店舗パソコンの入れ替え及びマネジャー全員にノートパソコンを配備し、電子メール他のツールにより「顧客」を始め現場の情報の収集に努め、「顧客の要望に応える」商品提供・店舗運営を行ってまいりました。

また株式の流通性をより高め株主の皆さまの便宜を図ると同時に、資金調達を広く証券市場に求めて財務体質の強化を図り、社会の公正な評価とご理解をいただき、従業員のモラルアップと優秀な人材の確保を容易にし経営基盤をより強固にすべく、当期4月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。

店舗につきましては、従来からの主要出店エリアであります関東・関西地区の他、新規出店エリアとして宮城県・山形県・福島県・新潟県・石川県・鳥取県の東北地区及び日本海側に初めて出店し、新規出店数は、直営店舗49店舗、従来からのフランチャイジーがフランチャイズ店1店舗、合計50店舗を出店いたしました。また前期から行っております既存店舗のメンテナンスを23店舗実施し、リニューアルオープンいたしました。さらに効率の悪い直営店舗3店舗につきましては退店いたしました。

この結果、期末店舗数は直営店265店舗、フランチャイズ店11店舗、合計276店舗となりました。

以上の結果、当期におきましては、売上高750億2千万円(前期比25.1%増)、経常利益55億1千万円(前期比20.6%増)、当期純利益27億3百万円(前期比16.2%増)の増収増益となりました。

(対処すべき課題)

今後の経済見通しにつきましては、景気低迷による所得の伸び悩みや前述の消費税率や医療費負担額の増加、所得税特別減税の打ち切り等により、個人消費の回復は期待できず、依然低迷状態が続くものと思われれます。

当ファッション小売業界におきましても消費者の企業選別は一層厳しくなり、企業間の差別化競争は激化するものと思われれます。

このようななか当社は、「顧客の要望に応え、顧客を創造する経営」をさらに具現化すべく「ユニクロ」同様「ファミクロ」「スポクロ」を軌道に乗せ、この3業態を中心としてより多くの顧客に支持される幅広い事業展開を目指してまいります。また平成10年2月完成予定の本社新社屋におきましては、教育制度を含めた本部機能を一層充実させ業務遂行能力のさらなる向上を図り、より高度で質の高い効率的な経営を行い、今後の業績向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、上記概況に記載いたしました金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売方法は、一般顧客に対する店頭販売を主力に行っており、現金小売販売を基本としておりますが、一部については信販会社と提携したクレジット販売も行っております。

また上記店頭販売に加え、フランチャイズ店に対する商品の供給及びフランチャイズ店からのロイヤリティ収入等があります。

(2) 商品部門別売上状況

期 別 商品部門別	第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)		第 36 期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年8月31日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
レ デ ィ ー ス	6,538,455	10.9	9,775,690	13.0
イ ン ボ ー ト	8,156,223	13.6	9,056,199	12.1
ア ウ タ ー	7,152,056	11.9	7,395,909	9.9
セ ー タ ー	3,368,066	5.6	3,893,725	5.2
カ ッ ト ソ ー	10,502,021	17.5	15,486,463	20.6
シ ャ ツ	5,123,712	8.6	6,166,095	8.2
バ ン ツ	8,038,206	13.4	9,835,667	13.1
小 物	9,065,924	15.1	11,162,036	14.9
小 計	57,944,665	96.6	72,771,789	97.0
FCに対する商品供給高	1,551,210	2.6	1,764,609	2.3
経営管理料	255,283	0.4	288,643	0.4
補正費売上高	208,259	0.4	195,505	0.3
合 計	59,959,419	100.0	75,020,547	100.0

- (注) 1. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
2. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
3. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
4. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工費収入であります。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 都道府県別売上状況

(単位：千円)

都道府県別	期 別	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)			第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		
		売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数	売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数
商	宮 城 県	—	—%	— ^W	671,990	0.9%	3 ^W
	山 形 県	—	—	—	103,232	0.1	1
	福 島 県	—	—	—	578,546	0.8	3
	茨 城 県	816,994	1.3	4	1,348,157	1.8	6
	栃 木 県	848,857	1.4	4	1,129,558	1.5	5
	群 馬 県	788,768	1.3	5	1,602,705	2.1	7
	千 葉 県	3,053,751	5.1	16	4,419,869	5.9	20
	埼 玉 県	3,337,711	5.6	14	4,851,354	6.5	20
	東 京 都	1,511,418	2.5	6	2,986,776	4.0	12
	神 奈 川 県	1,417,044	2.4	6	1,940,724	2.6	7
	新 潟 県	—	—	—	405,937	0.5	4
	石 川 県	—	—	—	128,427	0.2	1
	山 梨 県	436,027	0.7	2	455,187	0.6	2
	長 野 県	568,656	1.0	3	600,267	0.8	3
	静 岡 県	3,498,408	5.8	15	3,673,164	4.9	15
	岐 阜 県	1,394,874	2.3	6	1,539,557	2.0	6
	愛 知 県	6,571,369	11.0	25	7,050,662	9.4	25
	三 重 県	854,241	1.4	4	792,822	1.1	3
	奈 良 県	1,109,826	1.9	4	1,589,912	2.1	5
	滋 賀 県	601,721	1.0	2	623,128	0.8	2
	京 都 府	1,940,007	3.2	6	2,361,614	3.1	6
	大 阪 府	5,572,089	9.3	16	7,198,851	9.6	21
	兵 庫 県	4,826,983	8.1	16	5,926,203	7.9	18
	鳥 取 県	—	—	—	249,070	0.3	2
	岡 山 県	730,305	1.2	3	809,427	1.1	3
	広 島 県	1,869,547	3.1	6	2,575,446	3.4	8
	山 口 県	536,327	0.9	3	602,873	0.8	3
	香 川 県	848,967	1.4	3	889,375	1.2	3
	愛 媛 県	1,253,763	2.1	4	1,328,059	1.8	4
	高 知 県	370,281	0.6	1	424,813	0.6	1
	福 岡 県	5,240,914	8.7	20	5,390,463	7.2	19
	大 分 県	969,073	1.6	4	1,129,499	1.5	4
佐 賀 県	448,503	0.8	1	674,243	0.9	3	
長 崎 県	1,430,447	2.4	4	1,483,916	2.0	4	
宮 崎 県	986,882	1.7	3	957,175	1.3	3	
熊 本 県	1,796,303	3.0	5	1,927,886	2.6	5	
鹿 児 島 県	1,276,363	2.1	4	1,292,175	1.7	4	
沖 縄 県	1,038,233	1.7	4	1,058,710	1.4	4	
商 品 計		57,944,665	96.6	219	72,771,789	97.0	265

(単位：千円)

期 別		第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)			第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		
		売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数	売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数
都道府県別							
そ の 他	FC に対する商品供給高	1,551,210	2.6%	10 ^店	1,764,609	2.3%	11 ^店
	経 営 管 理 料	255,283	0.4	—	288,643	0.4	—
	補 正 費 売 上 高	208,259	0.4	—	195,505	0.3	—
	合 計	59,959,419	100.0	229	75,020,547	100.0	276

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

期 別		第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)		第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)	
		売 上 高	1㎡あたり売上高	売 上 高	1㎡あたり売上高
売 上 高		57,944,665千円		72,771,789千円	
1㎡あたり売上高	売 場 面 積 (平均)	87,197.63㎡		109,216.61㎡	
	1㎡あたり期間売上高	664千円		666千円	
1人あたり売上高	従 業 員 数 (平均)	1,515人		1,854人	
	1人あたり期間売上高	38,247千円		39,251千円	

- (注) 1. 売上高は商品売上高であり、FCに対する商品供給高等は含んでおりません。
 2. 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
 3. 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員及びアルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

3. 仕 入 実 績

期 別		第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)		第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)	
		仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
レ	デ	4,122,526	10.5	6,329,421	13.4
イ	ン	6,417,598	16.3	6,697,989	14.2
ア	ウ	4,760,077	12.1	5,156,787	10.9
セ	ー	2,879,351	7.3	2,309,833	4.9
カ	ッ	6,579,061	16.8	9,631,355	20.5
シ	ャ	3,947,394	10.1	4,011,745	8.5
バ	ン	5,371,254	13.7	6,296,410	13.4
小	物	5,192,168	13.2	6,706,267	14.2
合	計	39,269,432	100.0	47,139,810	100.0

- (注) 1. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資につきましては、引き続き積極的な出店姿勢で臨み、関東地方を中心に直営店49店舗、フランチャイズ1店舗を出店いたしました。

この結果、当期に実施した設備投資の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金、建設協力金等の先行投資分及び本社新社屋（平成10年2月完成予定）等の建設も含めて51億4千1百万円となりました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成9年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所 (所在地)	区 分		投 下 資 本 (円)							従業員 数(人)	店舗数 (店)	
	面積 (㎡)		土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	敷金・ 保証金	建設協力金	合 計			
管	宮 城 県	(6,308.00)	(1,973.50)	-	20,611	8,305	-	30,000	153,514	211,832	6	3
	山 形 県	(2,402.40)	(577.50)	-	6,479	3,678	-	10,000	48,610	68,768	1	1
	福 島 県	(6,208.20)	(1,738.60)	-	17,568	9,430	-	30,000	141,665	198,664	5	3
	茨 城 県	(10,505.75)	(3,173.40)	-	29,606	20,040	-	65,000	203,188	318,035	17	6
	栃 木 県	(7,925.40)	(2,620.34)	-	23,584	15,375	-	50,000	172,800	261,860	12	5
	群 馬 県	(10,805.72)	(3,810.92)	-	35,713	23,233	-	69,700	266,718	395,365	16	7
	千 葉 県	(31,286.17)	(10,288.79)	-	97,885	58,294	-	210,000	782,335	1,148,545	43	20
	埼 玉 県	(33,371.21)	(11,611.38)	-	101,322	60,089	-	225,000	771,822	1,158,235	41	20
	東 京 都	(14,410.20)	(6,073.68)	-	75,296	38,597	-	130,544	460,110	704,457	29	12
	神 奈 川 県	(11,728.32)	(3,757.82)	-	33,800	18,838	-	80,000	276,356	409,054	17	7
業	新 潟 県	(6,456.38)	(2,310.00)	-	25,792	13,033	-	40,000	204,297	283,123	8	4
	石 川 県	(2,088.90)	(577.50)	-	6,401	3,122	-	10,000	48,610	68,134	3	1
	山 梨 県	(3,582.62)	(1,054.72)	-	8,963	5,787	-	20,000	78,500	113,241	3	2
	長 野 県	(6,569.46)	(1,620.00)	-	8,686	9,544	-	30,000	119,114	167,398	4	3
	徳 島 県	(20,546.53)	(7,330.92)	-	68,685	35,048	-	170,552	430,775	705,059	38	15
	岐 阜 県	(8,086.17)	(2,836.83)	-	52,101	19,228	-	80,200	161,815	313,343	14	6
	愛 知 県	(35,633.12)	(11,753.58)	-	113,959	39,709	-	306,130	675,330	1,129,129	59	25
	三 重 県	(8,234.75)	(2,202.79)	-	17,902	12,146	-	45,000	139,802	214,851	7	3
	幸 良 県	(8,658.26)	(2,691.90)	-	23,309	14,653	-	60,000	173,063	271,225	12	5
	滋 賀 県	(3,413.00)	(1,180.00)	-	9,083	5,215	-	20,400	79,008	113,299	5	2
舗	京 都 府	(7,650.66)	(2,701.25)	-	25,543	19,279	-	70,000	188,961	304,786	17	6
	大 阪 府	(40,493.83)	(11,501.76)	-	102,537	61,896	6	265,000	745,063	1,174,504	34	21
	兵 庫 県	(24,413.21)	(8,769.04)	-	64,441	45,603	-	225,000	580,854	915,899	50	18

事業所 (所在地)	区 分		投 下 資 本(千円)							従業員 数(人)	店舗数 (店)	
	土 地	建 物	土 地	建 物	構築物	その他有形 固定資産	敷金・ 保証金	建設費(金)	合 計			
支 店	鳥 取 県	(3,192.62)	(1,115.40)	-	12,624	6,849	-	20,000	77,700	117,173	6	2
	岡 山 県	(3,934.38)	(1,244.00)	-	23,205	945	27	38,800	9,517	72,494	7	3
	広 島 県	(10,768.96)	(4,730.76)	-	56,201	24,969	182	98,300	271,211	450,864	26	8
	山 口 県	(3,537.86)	(1,529.93)	-	7,031	4,276	6	49,032	41,336	101,683	7	3
	香 川 県	(4,961.75)	(1,460.09)	-	15,145	3,035	-	35,000	67,628	120,809	8	3
	愛 媛 県	(7,937.84)	(2,136.62)	-	49,692	6,260	216	35,000	69,328	169,497	12	4
	高 知 県	(1,264.00)	(504.32)	-	4,417	2,854	-	10,000	30,858	48,130	4	1
	徳 島 県	(33,688.47)	(9,630.66)	-	86,542	29,893	10	253,690	485,507	855,753	42	19
	大 分 県	(4,859.57)	(1,857.09)	-	24,774	8,150	-	40,000	122,584	195,508	9	4
	佐 賀 県	(6,279.45)	(1,687.09)	-	22,096	6,125	-	30,000	108,713	166,844	6	3
	長 崎 県	(7,808.32)	(2,088.59)	-	14,931	10,420	-	50,000	139,091	205,444	10	4
	宮 崎 県	(4,444.09)	(1,583.60)	-	13,458	8,419	-	30,000	87,262	139,140	6	3
	熊本 県	(9,989.02)	(2,764.44)	-	27,440	9,373	-	66,140	132,551	235,525	11	5
	鹿 児 島 県	(7,186.76)	(2,037.00)	-	20,292	11,646	-	40,000	139,677	211,617	8	4
沖 縄 県	(6,084.28)	(1,956.12)	-	19,389	13,590	-	40,000	134,114	209,093	8	4	
未 開 店 資 産	-	-	-	-	-	-	408,830	747,830	1,156,660	-	-	
店 舗 合 計	426,985.01 (426,985.01)	138,399.85 (138,399.85)	-	1,357,772	688,860	450	3,481,028	9,558,555	15,095,186	631	265	
本 社 (山口県宇部市)	29,170.03	1,582.39	72,850	148,927	5,733	2,848	-	-	230,359	136	-	
東京事務所 (東京都渋谷区)	-	(312.15)	-	-	-	-	6,300	-	6,300	12	-	
大阪事務所 (大阪府吹田市)	-	(902.03)	-	-	-	-	10,000	-	10,000	19	-	
新 本 社 (山口県宇部市)	96,255.83	-	1,047,772	-	-	-	-	-	1,047,772	-	-	
そ の 他 (山口県宇部市他)	21,393.68 (187.72)	569.14	428,980	307	2,175	-	82	-	431,545	-	-	
本 社 他 合 計	145,824.54 (187.72)	3,364.71 (1,214.18)	1,549,602	149,235	7,909	2,848	16,382	-	1,725,976	157	-	
総 合 計	572,809.55 (427,172.73)	141,764.56 (139,614.03)	1,549,602	1,516,507	696,769	3,298	3,497,410	9,558,555	16,822,163	798	265	

- (注) 1. 「その他」の主なものはサンロード(当社の子会社)に賃貸しております土地(山口県宇部市19,960.76㎡)353,955千円であります。
2. 面積のうち()内は賃借物件であります。またビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。なお、合計欄の面積のうち()内は、賃借物件で、内書であります。
3. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金143,743千円があります。
5. 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び当社への出向社員を含んでおりません。
6. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名 称	台 数 等	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
電 子 計 算 機 一 式	-	5 年	円 457,582	円 1,272,207
店 舗 内 器 具 備 品	265店舗分	5	771,127	1,933,192

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成9年8月31日現在において実施中及び計画中の主なものは次の通りであります。

区 分	所在地	予定総面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既 充 額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	備 考	
営 業 店 補 正 成 り 年 次 開 店 予 定	札幌 郊野店	北海道札幌市南区	(466,000)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	札幌 宮の沢店	北海道札幌市西区	(466,000)	50,000	35,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	札幌 清田店	北海道札幌市豊平区	(466,000)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	秋 田 町 店	山形県山形市	(490,000)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	馬 見 ヶ 崎 店	山形県山形市	(490,000)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	札幌 光景店	北海道札幌市東区	(430,000)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	茂 原 店	千葉県茂原市	(436,000)	50,000	25,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	船橋 芝山店	千葉県船橋市	443,000	100,000	70,000	30,000	平成9年6月	平成9年10月	取 得
	坂 戸 店	埼玉県坂戸市	(440,000)	50,000	25,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	土 佐 通 路 店	高知県高知市	(460,000)	50,000	25,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	新 居 浜 店	愛媛県新居浜市	(440,000)	50,000	25,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	福 井 下 馬 店	福井県福井市	(434,000)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	富 山 山 家 店	富山県富山市	(432,000)	50,000	35,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	高 岡 店	富山県高岡市	(490,000)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	足 立 加 賀 店	東京都足立区	(431,700)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	国 分 中 央 店	鹿児島県国分市	(440,000)	50,000	25,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	久 留 米 上 津 店	福岡県久留米市	(738,400)	80,000	40,000	40,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	新 潟 平 島 店	新潟県新潟市	(430,000)	50,000	35,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	石 巻 店	宮城県石巻市	(434,000)	50,000	35,000	25,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	全 沢 駅 西 店	石川県金沢市	(456,000)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	福 島 鎌 田 店	福島県福島市	(490,000)	50,000	5,000	55,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	い お き 平 店	福島県いわき市	(419,900)	50,000	5,000	45,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	太 宰 府 店	福岡県太宰府市	(476,100)	75,000	37,500	38,500	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	新 潟 竹 尾 店	新潟県新潟市	(476,100)	50,000	5,000	55,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	福 島 南 沢 又 店	福島県福島市	(476,100)	50,000	5,000	55,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	阿 知 須 店	山口県吉敷郡阿知須町	(476,100)	55,000	32,500	32,500	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	福 岡 松 島 店	福岡県福岡市	(364,000)	50,000	30,000	30,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	上 島 羽 店	京都市京都市	(476,100)	53,000	25,000	38,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	高 城 店	大分県大分市	(476,100)	70,000	25,000	45,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
	高 松 駅 バイパス 店	香川県高松市	(476,100)	50,000	30,000	20,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借
厚 南 店	山口県宇部市	(476,100)	50,000	10,000	50,000	平成9年6月	平成9年10月	貸 借	
下 館 店	茨城県下館市	(430,000)	50,000	35,000	25,000	平成9年7月	平成9年11月	貸 借	
小 町 川 店	東京都町田市	(418,000)	50,000	15,000	45,000	平成9年7月	平成9年11月	貸 借	
民 野 店	栃木県民野市	(456,000)	50,000	5,000	45,000	平成9年7月	平成9年11月	貸 借	

区 分	所在地	予定(定)面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既 支 金 額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	備 考	
営 店 舗(平成9年秋開店予定)	大 田 原 店	栃木県大田原市	(423.79)	50,000	5,000	45,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	大 相 次 首 店	神奈川県大和市	(442.00)	35,000	17,000	18,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	長 久 店	長野県長久市	(437.00)	50,000	16,660	33,340	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	野 々 下 店	千葉県成田市	(476.10)	60,000	5,000	55,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	五 日 市 店	広島県広島市	(476.10)	70,000	5,000	65,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	宮 崎 清 水 店	宮崎県清武町	(476.10)	65,000	10,000	55,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	鹿児島小松原店	鹿児島県鹿児島市	(476.10)	60,000	5,000	55,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	丸 亀 店	香川県丸亀市	(465.50)	70,000	40,000	30,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	大 村 店	長崎県大村市	(448.50)	50,000	5,000	45,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	福 山 箕 津 店	広島県福山市	(476.10)	60,000	5,000	55,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
	占 賀 店	福岡県粕屋町	(476.10)	65,000	7,500	57,500	平成9年7月	平成9年11月	賃 借
博 多 半 道 橋 店	福岡県福岡市	(476.10)	60,000	5,000	55,000	平成9年7月	平成9年11月	賃 借	
営 店 舗(平成10年春開店予定)	八戸港高台店	青森県八戸市	(495.00)	60,000	30,000	30,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	小 松 西 店	兵庫県西宮市	(379.50)	60,000	5,000	55,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	西 心 高 橋 店	大阪府大阪市	(495.00)	50,000	25,000	25,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	栃 木 店	栃木県栃木市	(429.00)	50,000	5,000	45,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	宇 和 島 店	愛媛県宇和島市	(429.00)	50,000	5,000	45,000	平成9年12月	平成10年3月	賃 借
	福 沢 店	愛知県稲沢市	(405.00)	50,000	5,000	45,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	吹 田 翠 部 店	大阪府吹田市	(495.00)	60,000	20,000	40,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	高 松 本 太 店	香川県高松市	(462.00)	60,000	5,000	55,000	平成9年12月	平成10年3月	賃 借
	山 高 江 店	熊本県熊本市	(495.00)	65,000	7,500	57,500	平成9年12月	平成10年3月	賃 借
	深 谷 店	埼玉県深谷市	(445.50)	60,260	—	60,260	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	浜 本 店	兵庫県浜本市	(495.00)	60,000	—	60,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	ひたちなか店	茨城県ひたちなか市	(429.00)	50,000	—	50,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	苫 小 牧 店	北海道苫小牧市	(429.00)	50,000	—	50,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	本 渡 店	熊本県本渡市	(396.00)	50,000	—	50,000	平成9年12月	平成10年3月	賃 借
	日 田 店	大分県日田市	(445.50)	60,000	—	60,000	平成9年12月	平成10年3月	賃 借
	大 阪 狭 山 店	大阪府大阪狭山市	(429.00)	50,000	—	50,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
	弘 前 店	青森県弘前市	(495.00)	60,000	—	60,000	平成10年1月	平成10年4月	賃 借
大 分 田 尻 店	大分県大分市	(495.00)	60,000	—	60,000	平成9年12月	平成10年3月	賃 借	
高 知 海 老 丸 店	高知県高知市	(495.00)	60,000	—	60,000	平成9年12月	平成10年3月	賃 借	
そ の 他 25 店 舗	(12,375.00)	1,750,000	—	1,750,000	平成9年12月 ～平成10年1月	平成10年3月 ～平成10年4月	賃 借		
新 本 社		95,355.83	2,600,000	1,919,682	680,318	平成9年4月	平成10年2月	取 得	
合 計		137,851.53 (42,152.70)	8,164,260	3,063,342	5,100,918				

- (注) 1. 今後の所要資金5,100,918千円は、全額自己資金によりまかなう予定であります。
2. 営業店舗の予算金額の大半は敷金・保証金及び建設協力金であります。
3. 面積のうち()は、賃借物件であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期事業年度(自平成7年9月1日 至平成8年8月31日)及び第36期事業年度(自平成8年9月1日 至平成9年8月31日)の財務諸表についてセンチュリー監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

I. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 35 期 (平成8年8月31日現在)		第 36 期 (平成9年8月31日現在)	
	全 額	構 成 比	全 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	12,806,656		14,162,621	
2. 受 取 手 形	224,014		247,260	
3. 売 掛 金	134,871		117,439	
4. 有 価 証 券	1,781,880		297,975	
5. 自 己 株 式	197		229	
6. 商 品	7,077,958		7,436,581	
7. 貯 蔵 品	75,329		91,191	
8. 前 払 費 用	535,585		601,826	
9. 未 収 入 金	27,673		71,399	
10. そ の 他	65,873		53,024	
11. 貸 倒 引 当 金	△ 3,642		△ 3,520	
流 動 資 産 合 計	22,726,398	61.1	23,076,029	55.4
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	1,766,660		2,362,032	
減 価 償 却 累 計 額	531,326	1,235,333	845,525	1,516,507
(2) 構 築 物	803,734		964,002	
減 価 償 却 累 計 額	191,176	612,558	267,213	696,789
(3) 車 両 運 搬 具	12,543		12,543	
減 価 償 却 累 計 額	8,617	3,925	9,869	2,673
(4) 器 具 備 品	6,481		6,481	
減 価 償 却 累 計 額	5,702	778	5,856	625
(5) 土 地		1,620,646		1,549,602
(6) 建 設 仮 勘 定		10,120		932,146
有 形 固 定 資 産 合 計		3,483,362		4,698,344
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権		20,920		25,087
無 形 固 定 資 産 合 計		20,920		25,087
		0.1		0.1

(単位：千円)

科 目	第 35 期 (平成 8 年 8 月 31 日現在)			第 36 期 (平成 9 年 8 月 31 日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	104,841			195,110		
(2) 関係会社株式	127,842			209,842		
(3) 出 資 金	730			680		
(4) 長期貸付金	2,550			2,550		
(5) 長期前払費用	24,715			16,925		
(6) 敷金・保証金※1	2,885,851			3,643,064		
(7) 建設協力金※1	7,617,490			9,558,555		
(8) そ の 他	228,628			229,254		
(9) 貸倒引当金	△ 25			△ 25		
投資その他の資産合計	10,992,634	29.5		13,855,957	33.2	
固定資産合計	14,496,917	38.9		18,579,388	44.6	
資 産 合 計	37,223,315	100.0		41,655,418	100.0	
(負債の部)						
1. 流動負債						
1. 支払手形※4,6	10,357,679			12,211,926		
2. 買掛金※4	847,231			1,045,841		
3. 1年以内返済予定の長期借入金※1	457,620			—		
4. 未払金	396,708			595,008		
5. 未払法人税等	1,031,000			1,616,000		
6. 未払事業税等	267,800			355,900		
7. 未払消費税等	18,348			378,539		
8. 未払費用	345,958			425,094		
9. 預り金	19,174			22,047		
10. 前受収益	1,500			4,725		
11. 賞与引当金	160,000			170,000		
12. 新株引受権	100,000			100,000		
流動負債合計	14,003,019	37.6		16,925,083	40.6	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期 (平成 8 年 8 月 31 日現在)			第 36 期 (平成 9 年 8 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
II. 固 定 負 債						
1. 社 債	1,000,000			1,000,000		
2. 長 期 借 入 金※1	735,365			—		
3. 長 期 未 払 金	598,602			338,428		
4. 預 り 保 証 金	27,500			57,000		
固 定 負 債 合 計	2,361,467	6.4		1,395,428	3.4	
負 債 合 計	16,364,487	44.0		18,320,511	44.0	
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金 ※3	2,774,000	7.5		2,774,000	6.7	
II. 資 本 準 備 金	10,979,170	29.5		10,979,170	26.3	
III. 利 益 準 備 金	46,258	0.1		70,180	0.2	
IV. そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	4,700,000			6,800,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益	2,359,400			2,711,556		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	7,059,400	18.9		9,511,556	22.8	
資 本 合 計	20,858,828	56.0		23,334,907	56.0	
負 債 及 び 資 本 合 計	37,223,315	100.0		41,655,418	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)			第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I. 売 上 高		59,959,419	100.0		75,020,547	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	4,016,186			7,077,958		
2. 当期商品仕入高	39,269,432			47,139,810		
合 計	43,285,618			54,217,768		
3. 他勘定振替高※1	63,025			45,656		
4. 商品期末たな卸高	7,077,958	36,144,634	60.3	7,436,581	46,735,530	62.3
売 上 総 利 益		23,814,784	39.7		28,285,017	37.7
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	114,012			169,339		
2. 包装費	209,611			258,630		
3. 広告宣伝費	5,076,015			5,512,106		
4. 貸倒引当金繰入額	958			—		
5. 役員報酬	123,000			119,935		
6. 給与手当	4,121,058			5,093,691		
7. 賞 与	454,068			501,557		
8. 賞与引当金繰入額	160,000			170,000		
9. 厚生費	763,672			975,498		
10. 地代家賃	3,509,578			4,363,847		
11. リース料	1,174,030			1,256,893		
12. 水道光熱費	611,266			744,701		
13. 減価償却費	289,401			413,755		
14. 旅費交通費	332,784			365,015		
15. 通信運搬費	612,543			793,270		
16. 備品消耗品費	255,758			302,781		
17. 事業税等	569,307			620,520		
18. その他	996,182	19,373,249	32.3	1,359,996	23,021,540	30.7
営業利益		4,441,534	7.4		5,263,476	7.0
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	152,666			162,792		
2. 有価証券利息	10,648			23,047		
3. 受取配当金	2,523			3,219		
4. 為替差益	—			81,813		
5. その他	85,880	251,718	0.4	95,805	366,678	0.5

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)			第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V. 営業外費用			%			%
1. 支払利息	42,682			46,632		
2. 社債利息	1,880			17,916		
3. 新株発行費	10,409			12,387		
4. 社債発行費	31,617			—		
5. その他の他※3	36,224	122,814	0.2	42,280	119,217	0.2
経常利益		4,570,438	7.6		5,510,937	7.3
VI. 特別損失						
1. 固定資産売却損※2	—			69,024		
2. 投資有価証券評価損	132			9,731		
3. 店舗閉店損失	15,149	15,282	0.0	4,746	83,501	0.1
税引前当期純利益		4,555,156	7.6		5,427,435	7.2
法人税及び住民税		2,228,346	3.7		2,723,743	3.6
当期純利益		2,326,810	3.9		2,703,691	3.6
前期繰越利益		151,816			139,012	
中間配当額		108,387			119,224	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		10,838			11,922	
当期未処分利益		2,359,400			2,711,556	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 35 期 (平成 8 年 11 月 27 日)		第 36 期 (平成 9 年 11 月 27 日)	
	金 額		金 額	
I. 当期末処分利益		2,359,400		2,711,556
II. 利益処分額				
1. 利益準備金	12,000		13,000	
2. 配当金	108,387		119,226	
3. 任意積立金 別途積立金	2,100,000	2,220,387	2,400,000	2,532,226
III. 次期繰越利益		139,012		179,330

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 平成 8 年 5 月 10 日に中間配当 108,387 千円 (1 株につき 5 円) を実施いたしました。

3. 平成 9 年 5 月 9 日に中間配当 119,224 千円 (1 株につき 5 円) を実施いたしました。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (2) その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (2) 長期前払費用 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	<p>当事業年度から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成 7 年 6 月 7 日蔵証第 767 号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による財務諸表への影響はありません。</p>
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別	第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)	第 36 期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年8月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 適格退職年金制度 (イ) 平成3年7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成8年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は151,108千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 平成9年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は179,366千円であります。 (ハ) ———

表示方法の変更

第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)	第 36 期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年8月31日)
—	為替差益は営業外収益の100分の10を超えたこと等を勘案し、区分掲記することとしました。なお、前期において営業外収益「その他」に含まれる当該金額は、26,863千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成 8 年 8 月 31 日現在)	第 36 期 (平成 9 年 8 月 31 日現在)								
<p>※1. 担保提供資産 長期借入金739,955千円(1年以内返済予定分211,620千円を含む)に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">634,330千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,465,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099,395千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	634,330千円	建設協力金	1,465,065	計	2,099,395千円	<p>※1. -----</p>		
敷金・保証金	634,330千円								
建設協力金	1,465,065								
計	2,099,395千円								
<p>※2. -----</p>	<p>※2. 重要な外貨建資産 現金及び預金 3,548千米ドル (423,858千円)</p>								
<p>※3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 21,677,624株</p>	<p>※3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 23,845,386株</p>								
<p>※4. -----</p>	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形及び買掛金 72,064千円</p>								
<p>5. -----</p>	<p>5. 四 免 債 務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 株式会社ヴァンミニ 315,000千円 山東衣料縫針織有限公司 131,395 (1,100千米ドル) 計 446,395千円 当社従業員互助会 ファーストライイング共済会 12,833千円</p>								
<p>※6. 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">117,633千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">3,043,776千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	117,633千円	支 払 手 形	3,043,776千円	<p>※6. 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">113,221千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">3,972,307千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	113,221千円	支 払 手 形	3,972,307千円
受 取 手 形	117,633千円								
支 払 手 形	3,043,776千円								
受 取 手 形	113,221千円								
支 払 手 形	3,972,307千円								

(損益計算書関係)

第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日)	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">36,809千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは研究費及び販促費であります。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">26,216</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送等) (故等による損失品原価であります。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,025千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	36,809千円	(主なものは研究費及び販促費であります。)		営業外費用振替高	26,216	(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送等) (故等による損失品原価であります。)		計	63,025千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは研究費及び販促費であります。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送等) (故等による損失品原価であります。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,656千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	22,624千円	(主なものは研究費及び販促費であります。)		営業外費用振替高	23,032	(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送等) (故等による損失品原価であります。)		計	45,656千円
販売費及び一般管理費振替高	36,809千円																				
(主なものは研究費及び販促費であります。)																					
営業外費用振替高	26,216																				
(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送等) (故等による損失品原価であります。)																					
計	63,025千円																				
販売費及び一般管理費振替高	22,624千円																				
(主なものは研究費及び販促費であります。)																					
営業外費用振替高	23,032																				
(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送等) (故等による損失品原価であります。)																					
計	45,656千円																				

第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日) (至 平成 8 年 8 月 31 日)	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日) (至 平成 9 年 8 月 31 日)									
※2. ———	※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">28,024千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,024千円</td> </tr> </table>	建	物	28,024千円	土	地	41,000	計		69,024千円
建	物	28,024千円								
土	地	41,000								
計		69,024千円								
※3. ———	※3. 関係会社に係る注記 営業外収益「その他」には関係会社からのものが、38,563千円含まれております。なお、前期につきましては、同様に18,000千円含まれております。									

(リース取引関係)

項 目	第 35 期 (自 平成 7 年 9 月 1 日) (至 平成 8 年 8 月 31 日)	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日) (至 平成 9 年 8 月 31 日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) ——— (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">841,739千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,705,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547,710千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料 1,054,291千円 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1 年 以 内	841,739千円	1 年 超	1,705,971	計	2,547,710千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,198,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,481,474</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717,002千円</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">956,208千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,860,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817,065千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,140,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,014,672</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128,745</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	器具備品		取得価額相当額	5,198,477千円	減価償却累計額	2,481,474	相 当 額	2,717,002千円	1 年 以 内	956,208千円	1 年 超	1,860,857	計	2,817,065千円	支払リース料	1,140,243千円	減価償却費相当額	1,014,672	支払利息相当額	128,745
1 年 以 内	841,739千円																											
1 年 超	1,705,971																											
計	2,547,710千円																											
器具備品																												
取得価額相当額	5,198,477千円																											
減価償却累計額	2,481,474																											
相 当 額	2,717,002千円																											
1 年 以 内	956,208千円																											
1 年 超	1,860,857																											
計	2,817,065千円																											
支払リース料	1,140,243千円																											
減価償却費相当額	1,014,672																											
支払利息相当額	128,745																											

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 別	第36期(平成9年8月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	229	229	0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	229	229	0
固定資産に属するもの			
株 式	76,617	98,094	21,476
債 券	100,000	100,000	—
そ の 他	—	—	—
小 計	176,617	198,094	21,476
合 計	176,847	198,323	21,476

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
② 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等にもとづいて算定した価格によっております。
なお、変動利付債につきましては、額面金額によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)は自己株式であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 36 期
流動資産に属するもの	割引金融債券	297,975千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	228,334千円 (209,842千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、当社が発行しております社債の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引が有する将来の金利変動によるリスクを、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引においてヘッジしているため、金利スワップ取引についてのリスクはありません。

なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。

(4) そ の 他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量及び信用リスク量を測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第36期(平成9年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,889,150	—	13,536,616	647,466
	合計	—	—	—	647,466

(注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第36期(平成9年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,000,000	1,000,000	—	—
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	—	—
	合計	—	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	期別	第35期	第36期
	1株当たり純資産額		962円23銭
1株当たり当期純利益金額		115円04銭	113円38銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均株式数により算出しております。

また、第36期より株式分割につきましては、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

2. 第35期及び第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)	第 36 期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年8月31日)
<p>平成8年7月22日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。</p> <p>① 分割方法 平成8年8月31日現在の株主に対し、1:1.1の割合で株式の分割を行う。</p> <p>② 分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 2,167,762株</p> <p>③ 株式分割の日 平成8年10月18日</p> <p>④ 新株の配当起算日 平成8年9月1日</p>	<p>平成9年7月21日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。</p> <p>① 分割方法 平成9年8月31日現在の株主に対し、1:1.1の割合で株式の分割を行う。</p> <p>② 分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 2,384,538株</p> <p>③ 株式分割の日 平成9年10月20日</p> <p>④ 新株の配当起算日 平成9年9月1日</p>

(4) 附 属 明 細 表

1) 有 価 証 券 明 細 表

(イ) 有 価 証 券

公社債・国債及び地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
			千円	千円	千円	
	第 573 回 割 引 長 期 信 用 債		300,000	297,975	297,975	
	計	300,000	297,975	297,975		

(ロ) 投 資 有 価 証 券

株 式	銘	柄	1 株 の 全 額	株 式 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	千円	千円	
	㈱ セブン-イレブン・ジャパン		無額面	1,610	8,710	7,874	
㈱ 日本長期信用銀行		50	15,000	11,351	9,030		
㈱ 東京三菱銀行		50	7,350	11,359	11,359		
三菱信託銀行 ㈱		50	10,000	7,219	7,219		
㈱ 広島銀行		50	25,000	16,652	10,535		
㈱ 山口銀行		50	3,000	4,028	4,028		
㈱ 西日本銀行		50	5,885	4,267	3,387		
山 喜 ㈱		50	1,100	2,525	610		
ニ チ ノ ン ㈱		50	60,000	27,529	19,938		
ジ ャ ス ト ㈱		50	10,000	6,500	6,500		
ラ バ ー メ イ ド Inc.		無額面	1,000	2,633 (30千 US\$)	2,633 (30千 US\$)		
上海伏尼克服装有限公司		—	—	11,217 (114千 US\$)	11,217 (114千 US\$)		
宇 部 連 合 販 売 ㈱		—	155	775	775		
	計	—	140,100	114,769	95,110		
公社債・国債及び地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
			千円	千円	千円		
	第 28 回 新 日 本 製 鐵 無 担 保 社 債		100,000	100,000	100,000		
	計	100,000	100,000	100,000			

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	備 考	
					当 期 償 却 額	償 却 率	%			
有形固定資産	建 物	1,766,060	663,048	67,676	2,362,032	845,525	331,637	35.8	1,516,507	
	構 築 物	803,734	166,947	6,679	964,002	267,213	80,712	27.7	696,789	
	車両運搬具	12,543	—	—	12,543	9,869	1,252	78.7	2,673	
	器具備品	6,481	—	—	6,481	5,856	153	90.4	625	
	土地	1,620,646	—	71,044	1,549,602	—	—	—	1,549,602	
	建設仮勘定	10,120	922,026	—	932,146	—	—	—	932,146	
計	4,220,186	1,752,023	145,399	5,826,809	1,128,465	413,755		4,698,344		
無形固定資産	電話加入権	20,920	4,310	144	25,087	—	—	—	25,087	
	計	20,920	4,310	144	25,087	—	—		25,087	
長期前払費用	36,204	3,188	2,107	37,285	20,360	10,978	54.6	16,925		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次の通りであります。

(単位：千円)

資産の種類	金額	内 容
建 物	663,048	店舗内装工事
構 築 物	166,947	店舗看板及び駐車場工事
建設仮勘定	861,790	新本社建築工事

2. 当期減少額の主なものは次の通りであります。

(単位：千円)

資産の種類	金額	内 容
建 物	56,393	旧本社社屋
土 地	71,000	旧本社用地

3) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株 式	銘柄	1株の金額	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		備 考		
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数		取得価額	貸借対照表計上額
株 式	サンロード株式会社	1,000 ^円	2,000 ^円	13,000	13,000	—	—	—	—	2,000 ^円	13,000	13,000	子会社
	インプレス ニューヨーク Inc.	1,000 ^{US\$}	100	10,444	10,444	—	—	—	—	100	10,444	10,444	子会社
	白雲生員福祉会株式会社	—	—	104,397	104,397	—	—	—	—	—	104,397	104,397	関連会社
	株式会社ヴァンミニ	50,000 ^円	—	—	—	2,040	82,000	—	—	2,040	82,000	82,000	子会社
計			2,100	127,842	127,842	2,040	82,000	—	—	4,140	209,842	209,842	

(注) 株式会社ヴァンミニは平成8年10月16日に、当社が82,000千円(出資後割合85.0%)を取得して子会社としたものであります。

4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6) 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保 新株引受権付社債	平成8年 7月10日	1,000,000	—	1,000,000	券面100円 につき100円	年3.05%	—	平成12年 7月10日	運転資金

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次の通りであります。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 発行すべき株式の内容 | 当社額面普通株式(1株の額面50円) |
| (2) 株式の発行価格(行使価格) | 3,811.80円(平成9年8月31日現在) |
| (3) 発行価額の総額 | 1,000,000千円 |
| (4) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 | — |
| (5) 新株引受権の付与割合 | 100% |
| (6) 新株引受権の行使期間 | 平成8年8月12日から平成12年7月7日まで。 |
| (7) 新株引受権の譲渡 | 本社債と分離して譲渡することができる。 |

7) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈱広島銀行	(216,000) 398,000	—	398,000	—	平成9年8月29日に、全額繰上返済しております。
㈱日本長期信用銀行	(70,000) 325,000	—	325,000	—	平成9年3月31日に、全額繰上返済しております。
㈱西日本銀行	(56,000) 260,000	—	260,000	—	平成9年8月29日に、全額繰上返済しております。
三菱信託銀行㈱	(57,840) 106,340	—	106,340	—	同上
㈱山口銀行	(30,000) 55,030	—	55,030	—	同上
㈱東京三菱銀行	(27,780) 48,615	—	48,615	—	同上
計	(457,620) 1,192,985	—	1,192,985	—	

(注) 期首残高の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものを内書したものであります。

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
					額	千円
額面株式	普通株式	23,845,386	2,774,000	東京証券取引所 市場第二部 広島証券取引所	(1) 1株の券面額 (2) 券面総額 (3) 関係会社の所有株式数	50円 1,192,269千円 なし
資本の額			2,774,000千円			
準備金の 資本組入 額又は利 益処分による資本 組入額	資本組入額		摘要			
	28,750 ^{千円}		平成5年3月1日 資本準備金の資本組入れ			
	62,000		平成6年4月20日 資本準備金の資本組入れ			
	90,750					

(注) 当事業年度の株式発行の内容は次の通りであります。

発行年月日	種類	発行数	1株の 発行額	1株の 資本組入額	資本組入 総額	摘要
平成8年10月18日	普通株式	2,167,762 ^株	円	円	千円	株式分割(割増率1:1.1)

10) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないため「財務諸表等規則」第124条の規定により記載を省略しております。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	46,258	23,922	—	70,180	
任意積立金					
別途積立金	4,700,000	2,100,000	—	6,800,000	
計	4,746,258	2,123,922	—	6,870,180	

(注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの12,000千円、当期の中間配当によるもの11,922千円であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,668	3,546	—	3,668	3,546	
賞与引当金	160,000	170,000	160,000	—	170,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		168,693	
預金の種類	当 座 預 金	△ 3,931,319	
	普 通 預 金	2,181,347	
	定 期 預 金	15,743,900	
	小 計	13,993,927	
合 計		14,162,621	

(注) 当事業年度末は金融機関の休日であり、決算期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しているため、一時的に当座預金残高がマイナスとなっております。

2) 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ゴトウ洋服店	58,097	
㈱十福屋	37,117	
サン・メンズウェア㈱	36,457	
㈱ヤマモト	35,205	
㈱桑原	34,737	
㈱マエダ商事	25,648	
㈱紳士服センターササキ	19,997	
合 計	247,260	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成9年9月	112,563	
10月	98,239	
11月	36,457	
合 計	247,260	

3) 売 掛 金

(4) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
フランチャイズ売掛金		
㈱ ゴ ト ウ 洋 服 店	11,178	
㈱ ヤ マ モ ト	6,195	
㈱ 桑 原	5,997	
㈱ 十 福 屋	5,395	
㈱ 紳士服センターササキ	3,589	
㈱ マ エ ダ 商 事	3,181	
クレジット売掛金		
㈱ やまぎんジェーシービー	18,853	
㈱ やまぎんクレジット	11,062	
日 本 信 販 ㈱	9,022	
㈱ クレディセゾン	5,750	
そ の 他	37,212	㈱ ダイエーオーエムシー他
合 計	117,439	

(5) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
134,871	6,837,371	6,854,803	117,439	98.3%	6.7日

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

4) 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
レ デ ィ ー ス	884,299	
イ ン ボ ー ト	932,692	
ア ウ タ ー	719,573	
セ ー タ ー	260,452	
カ ッ ト ソ ー	1,560,661	
シ ャ ッ ツ	1,140,763	
バ ン ツ	1,078,059	
小 物	860,080	
合 計	7,436,581	

5) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
事務・営業用資材	37,599	
包装資材	18,509	
サンプル資材	12,545	
未使用交通回数券	11,241	
販売促進用資材	9,794	
その他	1,501	
合 計	91,191	

6) 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
地代家賃	410,191	
リース料	112,491	
借上社宅家賃	45,293	
労働保険料	14,333	
その他	19,516	
合 計	601,826	

7) 敷 金 ・ 保 証 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
店舗	3,497,410	
借上社宅	143,743	
その他	1,911	
合 計	3,643,064	

8) 建 設 協 力 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
店舗建設協力金 (300件)	9,558,555	
合 計	9,558,555	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ニチメン ㈱	2,121,935	
三菱商事 ㈱	1,472,490	
丸紅 ㈱	1,409,503	
美濃屋 ㈱	1,080,488	
保木 ㈱	740,218	
兼松 ㈱	728,512	
日本サラリー ㈱	630,069	
㈱ニチメンブルミエ	479,216	
㈱デビターインターナショナルコーポレーション	375,298	
伊藤忠商事 ㈱	331,667	
その他	2,842,525	㈱サビー他
合計	12,211,926	

(ii) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成9年9月	4,299,458	
10月	3,340,141	
11月	2,511,059	
12月	2,061,267	
合計	12,211,926	

2) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ニチメンブルミエ	229,400	
BRAZOSスポーツウエアジャパン ㈱	209,250	
丸紅 ㈱	133,284	
三菱商事 ㈱	105,780	
美濃屋 ㈱	75,679	
保木 ㈱	52,319	
高島 ㈱	43,583	
ニチメン ㈱	42,847	
兼松 ㈱	39,754	
日本サラリー ㈱	19,003	
その他	94,937	㈱ガゼール他
合計	1,045,841	

3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
乙 仲 経 費 ・ 関 税	183,139	
広 告 宣 伝 費	167,508	
社 会 保 険 料	91,497	
倉 庫 料 ・ 運 賃	31,345	
水 道 光 熱 費	24,194	
事 務 ・ 営 業 用 品 費	18,338	
文 通 費	12,388	
包 装 費	9,861	
求 人 関 係 費	5,993	
そ の 他	50,742	
合 計	595,008	

4) 未払法人税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	1,300,000	
住 民 税	316,000	
合 計	1,616,000	

5) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与	422,076	
社 債 利 息	3,018	
合 計	425,094	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

[有価証券等の時価情報]

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類	第35期 (平成8年8月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	197	197	0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	197	197	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	86,349	133,572	47,223
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	86,349	133,572	47,223
合 計	86,546	133,770	47,223

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 ② 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等にもとづいて算定した価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)は自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 35 期
流動資産に属するもの	割引金融債券	1,508,883千円
	残存償還期間が1年以内の 非上場内国債券	272,997千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	146,334千円 (127,842千円)

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

[先物為替予約の状況]

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(単位：千円)

買子約・売子約及び 通貨種類の別	第35期 (平成8年8月31日現在)		
	子約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額
買 子 約			
米 ド ル	96,830 ^{千ドル}	10,219,058	10,315,887

- (注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 35 期 (自 平成7年9月1日 至 平成8年8月31日)	第 36 期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日)	第36期中間期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年2月28日)	第37期中間期 (自 平成9年9月1日 至 平成10年2月28日)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取	1. 営 業 収 入	60,197	77,851	40,092	51,881
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	301	193	70	74
		(2) そ の 他	87	75	34	11
		小 計 (A)	60,585	78,119	40,196	51,966
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	—	52	0	—
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	1	2	1	1
		(4) 敷金保証金・建設協力金返還	104	71	34	40
		(5) そ の 他 の 収 入	4	30	20	—
		小 計 (B)	109	155	55	41
		収入合計 (C=A+B)	60,694	78,274	40,251	52,007
		支	1. 営 業 支 出			
	(1) 商 品 仕 入	36,966	45,032	18,763	22,042	
	(2) 人 件 費 支 出	5,693	6,438	3,134	4,120	
	(3) そ の 他	13,514	17,667	8,713	10,733	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	41	64	27	2	
	(2) そ の 他	46	54	36	—	
	小 計 (D)	56,260	69,255	30,673	36,897	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	902	2,012	522	1,994	
	(2) 投資有価証券取得	105	182	82	—	
	(3) 貸付金(短期を含む)	4	1	0	—	
	(4) 敷金保証金・建設協力金支出	3,122	3,469	1,534	3,050	
	(5) そ の 他 の 支 出	122	6	3	5	
	小 計 (E)	4,255	5,670	2,141	5,049	
	4. 決 算 支 出 等					
	(1) 配 当 金	163	228	108	119	
	(2) 法 人 税 等	2,884	2,138	1,021	1,616	
	(3) そ の 他	12	—	—	—	
	小 計 (F)	3,059	2,366	1,129	1,735	
	支出合計 (G=D+E+F)	63,574	77,291	33,943	43,681	
	事業収支尻 (H=C-G)	△ 2,880	983	6,308	8,326	

(単位：百万円)

項 目	資 金 取 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 35 期 (自 平成7年9月1日) (至 平成8年8月31日)	第 36 期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年8月31日)	第36期中間期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年2月28日)	第37期中間期 (自 平成9年9月1日) (至 平成10年2月28日)		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	—	500	—	—
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	—	—	—	—
		4. 社債発行	1,000	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	100	—	—	—
	収入合計 (I)		1,100	500	—	—
	支	1. 短期借入金返済	—	500	—	—
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	437	1,193	249	—
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		32	—	—	—	
支出合計 (J)		469	1,693	249	—	
資金調達収支況 (K = I - J)		631	△ 1,193	△ 249	—	
III 当期総合資金収支況 (L = H + K)		△ 2,249	△ 210	6,059	8,326	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		0	△ 82	△ 141	—	
V 期首資金残高 (N)		16,838	14,589	14,589	14,461	
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		14,589	14,461	20,789	22,787	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 35 期		第 36 期		第37期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	15,414	12,807	14,163	18,677	22,489
2. 市場性のある一時所有の有価証券	1,424	1,782	298	2,112	298
合 計	16,838	14,589	14,461	20,789	22,787

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は 1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表に記載しております。なお、市場性のある一時所有の有価証券には自己株式が含まれております。
2. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税等及び納付すべき消費税等は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

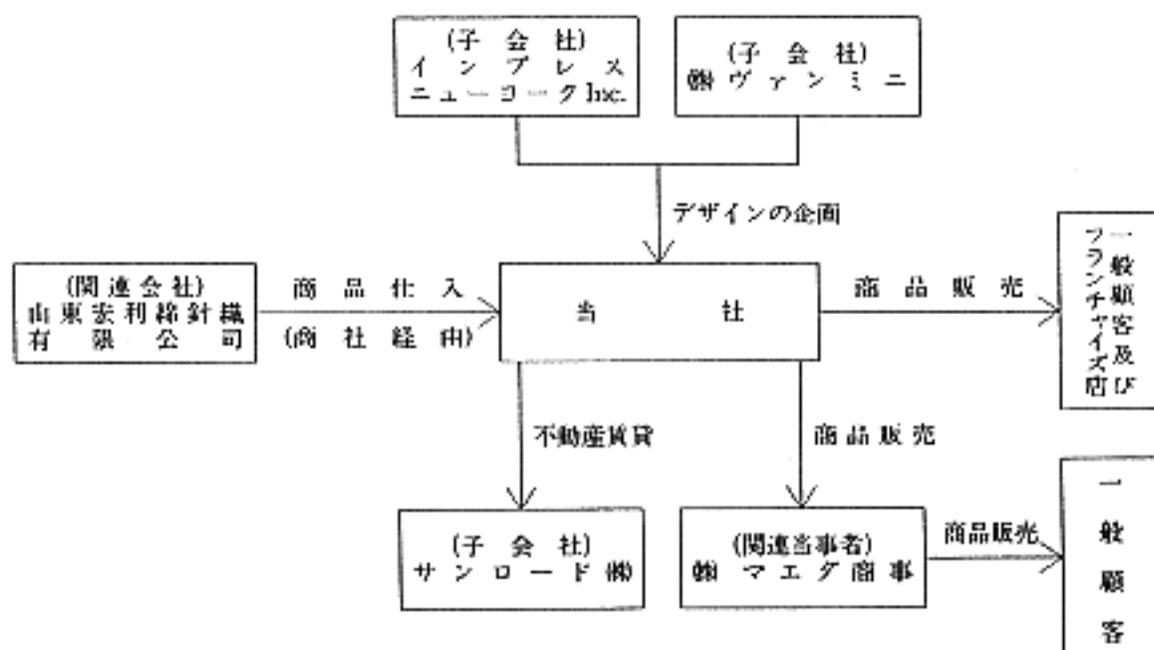
1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、子会社3社（サンロード㈱、インプレスニューヨーク Inc. 及び㈱ヴァンミニ）、関連会社1社（山東宏利綿針織有限公司）及び関連当事者1社（㈱マエグ商事）により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しており、インプレスニューヨーク Inc. 及び㈱ヴァンミニは当社が販売する衣料品のデザインを企画しております。また、山東宏利綿針織有限公司は当社が販売する衣料品を製造しており、㈱マエグ商事は当社のフランチャイズ店であります。

事業の系統図は次の通りであります。

[事業の系統図]



2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

したがって、企業集団の状況については記載をいたしておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記の通りであります。下記算式における資産及び売上高は会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{269,989\text{千円}}{41,635,418\text{千円}} \times 100 = 0.6\%$
売上高基準	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{766,795\text{千円}}{75,020,547\text{千円}} \times 100 = 1.0\%$
利益基準	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 56,806\text{千円}}{2,703,691\text{千円}} \times 100 = \Delta 2.1\%$
剰余金基準	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{\Delta 210,553\text{千円}}{9,511,556\text{千円}} \times 100 = \Delta 2.2\%$

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表（a. 連結貸借対照表、b. 連結損益計算書、c. 連結剰余金計算書）

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10,000	衣料品及び装飾雑貨類の販売	当社役員 柳井 正 (主要株主)の近親者2 名が100%を直接所有。		—	フランチャイズ加盟店		
	取引の内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	商品の販売	149,013	受取手形	25,282	170,007	169,641	25,648
		ロイヤリティー の受取	19,700	未収入金	1,030	20,461	19,706	1,785
		営業経費の立替	698	流動資産 のその他	83	698	742	39
営業取引 以外の取引	フランチャイズ 契約保証金の預り	—	預り 保証金	500	—	—	500	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基づき、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(2) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

上記(1)に記載されている取引と同一内容であります。

監 査 報 告 書

平成 8 年 11 月 27 日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

梶 谷 隆 夫 

関与社員 公認会計士

網 本 重 之 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成7年9月1日から平成8年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成8年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成9年11月27日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

梶谷隆夫

関与社員 公認会計士

網本重之

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成8年9月1日から平成9年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成9年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	8 月 31 日	定 時 株 主 総 会	決算期の翌日から 3 か 月 以 内	
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	8 月 31 日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2 月 末 日	
		1 単 位 の 株 式 数	100株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-------------------|--------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第 35 期) | 自
至 | 平成 7 年 9 月 1 日
平成 8 年 8 月 31 日 | 平成 8 年 11 月 28 日中国財務局長に提出 |
| (2) 半 期 報 告 書 | (第 36 期中) | 自
至 | 平成 8 年 9 月 1 日
平成 9 年 2 月 28 日 | 平成 9 年 5 月 30 日中国財務局長に提出 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。